

論 文

生計費調査から見る日本の世帯構造の変化

——「埼玉県最低生計費調査」を巡る SNS 上の反応を巡って——

橋 本 紀 子

要 旨

昨今、さまざまな情報が SNS を通じて共有・拡散され、その結果、「世論」があぶり出されたり、合意形成がなされたりすることがある。本稿では、2017 年 4 月に報道された埼玉県労働組合連合会が行った「埼玉県最低生計費調査」結果に対する反応に着目する。同調査は、さいたま市に住むモデル世帯を設定し、暮らしを維持するのに必要な支出額を算出したものである。

「埼玉で人並みの生活、月収 50 万円必要」との見出しを付けた報道に、「それは高過ぎる」「こんな暮らしはとても望めない」といった反発や自らの将来を悲観する意見が多く表明された。これらの反応は、生計費の考え方ははじめこの調査の設計への不理解という一面もあるものの、モデル世帯（標準世帯）と現実の世帯の構造が乖離したことにもよる。さらに、その乖離の背景を考えると、現在の家計を取り巻く環境は、理想とすべきモデル世帯が暮らしていく上で厳しいにとどまらず、そもそもモデル世帯の構造を実現する障害になっていることが分かる。SNS での大きな反響は、図らずも、世帯を取り巻く環境整備が今後の日本社会・経済にとって喫緊の課題であることを示していたのである。

キーワード：生計費調査；最低生計費；標準世帯；世帯構造の変化；核家族；少子化
経済学文献季報分類番号：14-10；15-10；15-71；15-72

1. はじめに

現在、スマートフォンの普及¹⁾も相まって、多くの日本人が SNS を利用²⁾している。ある投稿が評判を呼び、大きく拡散され、その過程でさまざまな意見が表明されたり、新たな動きが付け加えられたり、その結果何らかの合意形成がなされることがある。たとえば 2016 年に「はてな匿名ダイアリー」に投稿された「保育園落ちた日本死ね!!!」と題するブログ・エントリーに書かれた 30 代前半の女性が保育園の抽選に落ちた怒りは、Twitter 等で拡散され、多くの同じ境遇にいる（いた）人々から共感が表明された。その反響は大きく、衆議院予算委員会の国会質問で取り上げられたり、「ユーキャン新語・流行語大賞」のトップ 10 に入ったりするなどの動きが見られた。このような政治経済問題に係わることでなく

でも、たとえばマーケティングの分野では、インフルエンサーと呼ばれる SNS における影響力・発信力の大きい人の情報を企業が企画や広報に活用して購買層への影響力を高めようとする動きが見られるなど、昨今 SNS の影響は無視できないものになりつつある。

このような動きで見られるのは、SNS による拡散の動きの中で、従来の情報収集では見落とされていた点があぶり出され、可視化されることである。このような見方に立てば、話題を呼んだできごとや記事等を、その内容のみならず、拡散の過程で表出した意見等を合わせて見直すことで、その問題をまた違った角度からとらえなおすことができるのではないだろうか。

本稿ではこのような考え方に立ち、2017 年 4 月に報道された新聞記事が、Twitter 等で評判を呼んだことに着目し、その背景事情を探ることで、現在の世帯やその暮らしを巡る問題について検討してみたい。

2017 年 4 月 13 日、埼玉県庁記者クラブで、埼玉県下で埼玉県労働組合連合会（埼玉労連）が行った最低生計費調査（以下、本調査と呼ぶ）についての記者会見が行われた³⁾。本調査は、さいたま市に住むモデル世帯を設定し、この程度は必要と判断される水準の暮らしにかかる月当たりの支出額を算出したものである。この記者会見を受け、朝日新聞が「埼玉で人並みの生活、月収 50 万円必要 県労連が調査」⁴⁾（以下、本件記事と呼ぶ）と題した報道を行ったところ、SNS で評判となった⁵⁾。肯定的な意見、それでは不十分なのではないかといった意見もあったが、多くは、「この数字は高過ぎないか、本当なのか」「そんなに必要ない、もっと切り詰めて生活することは可能」といった調査内容への疑問や、「人並みと言うが、こんな水準の暮らしは自分にはとても望めない」といった悲観であった。

第 2 節で詳しく見るが、本件記事は、本調査の特徴やポイントを的確に伝えた記事であった。また、本調査は、手順を踏んで、モデル世帯の生計費を算出したものである。その調査に対し、この記事を読んで（強い）反発が生まれた背景には、たとえばタイトルだけに反射的に反応したといったネット上で散見される早とちり・十分な読解が行われていない問題や、生計費の考え方、モデル世帯の必要支出額の算出といった分析枠組みへの不理解という面もあろう。また、あくまで本調査は「埼玉県での暮らし」を考えるものである。埼玉県の地域特性が、他都道府県住民に正しく理解されなかったことによるギャップもあり得る。

しかしながら、本件で着目すべきは、モデル設定そのものにある。本調査では、若年単身世帯および、夫婦（30 代、40 代、50 代の 3 ケース）と 2 人の子どもという 4 人世帯をモデル世帯としている。朝日新聞が記事に掲載した 3 つの 4 人世帯のモデル⁶⁾は、過去に「標準世帯」と呼ばれていた世帯タイプであり、理想的なモデル世帯として設定することに問題はない。しかしながら、3.3 項で見ていくようにこのタイプの世帯は現時点で、すでに標準

でも、多数派でもない。そのことが、本調査の結果が違和感を呼び起こした可能性がある。

それでは、本調査を、そもそも無理な設定で行った意義の低い分析として片付けて良いのだろうか。その判断を行う前に、本稿では、モデル世帯の構造がなぜ標準でなくなったのか、その背景を探り、現在日本が抱えている大きな問題である少子化の原因が、本調査が明らかにした家計を取り巻く厳しい状況と同じ根から生じていることを指摘する。本件記事に読み手が感じた違和感、ギャップの存在は、図らずも、そもそも本調査が目的とした以上に、現在の日本社会・経済が直面する問題に係わっていたのである。

本稿の構成は以下の通りである。第2節で、生計費の考えを説明した上で、埼玉県労働組合連合会が行った「埼玉県最低生計費試算調査」の考え方やモデル設定、生計費算出の手順等について紹介する。さて、この記事は発表当時、「実感に合わない」という反応を受けた訳であるが、第3節で、分析枠組みやデータの面で調査者の意図が読み手に伝わらなかった点がないか、違和感の原因を探る。標本のバイアスあるいは標本の大きさが十分かといった問題の可能性は残るが、本調査は丁寧な手順で生計費の算出を行っている。ただ、モデル世帯の設定は、現在の日本の世帯構造から見ると、「普通の世帯」からは乖離したものであることを指摘する。しかしながら、このことは、「健康で文化的な最低限の生活を営む」ために必要な支出額を算出しようとする本調査の意義を低めるものではない。本調査の結果とその受け止められ方にギャップを生じさせた世帯構造変化の背景には、少子化がある。第4節では少子化の現状について、さらにその原因について見る。少子化は、婚姻件数の減少、さらに結婚している夫婦の出生子女も数の減少の結果であるが、実は、双方の現象の主要な原因は経済的な理由である。

第5節でまとめを行う。本調査のモデル世帯は、人口維持のために必要最小限な設定である。本調査は、その生活維持のためには現在の家計の所得状況は大きく不足していることを明らかにしたが、さらに本調査が引き起こした反響は、そもそもモデル世帯を実現していくためには現在の日本の家計を取り巻く環境が大きく損なわれていることを示唆していると考えられる。

2. 生計費と埼玉県最低生計費調査について

ここでは、埼玉県労働組合連合会が行った「埼玉県最低生計費試算調査」について、その目的や手順、試算の進め方や得られた結果について見ていく。

さて、生計費 (cost of living) とは、生活を維持するために必要な費用を指す⁷⁾。標準と考えられる生活モデルを設定し、そのモデルが生活を行うのに要する費用を算出することで、それらの構成員が設定された水準の暮らしを送るのに必要な金額、適正な給与水準を割り出

することができる。

「埼玉県最低生計費試算調査」において、埼玉県労働組合連合会は3つの調査を行い、それらの結果を組み合わせ、現在「文化的な生活様式」を満たし得る生計費の算出を行っている。

まず、埼玉県下の世帯の暮らしぶりについて、次の3つの調査により明らかにする。

- ①「生活実態調査」により、日常生活でのお金の使い方を聞き⁸⁾、
- ②「持ち物財調査」により、生活に必要な持ち物を聞き⁹⁾、
- ③「価格調査」により、実際の価格を調べる¹⁰⁾。

アンケート対象者は、埼玉県労働連合会の組合員など3,000世帯で、回答者は597世帯（有効回答率約20%）であった。

次に、モデル世帯として、さいたま市郊外（緑区）に住む、(i) 25歳男性（若年単身世帯）、(ii) 30代夫婦と未婚子2人の4人世帯、(iii) 40代夫婦と未婚子2人の4人世帯、(iv) 50代夫婦と未婚子2人の4人世帯を設定し、それぞれの世帯で必要な財・サービスに応じた生計費の計算を行っていく。

ここで、モデル世帯の内容について、もう少し詳しくその人数構成や内容について見る。いずれの世帯も民間賃貸住宅¹¹⁾に住み、車は保有しないと想定されている¹²⁾。4人世帯では、就業状況については、夫は正規職、妻は無職または非正規職（パート）¹³⁾であり夫の扶養家族と想定されている。各世帯の詳細な設定は下記の通りである。

- (i) 20代単身世帯：25歳男性。大卒後就職し勤続3年程度、年収は300万円を想定¹⁴⁾。民間賃貸住宅（1DKまたは1K、25㎡）に住む。
- (ii) 30代4人世帯：30代夫婦と小学生（公立）3・4年生（8-9歳）女兒、幼稚園（私立）男児（3-5歳）の子ども2人¹⁵⁾。夫は正規職、年収は411万円を想定。民間賃貸住宅（2LDK、42.9㎡、築29年）に住む。
- (iii) 40代4人世帯：40代夫婦と中学生（公立、12-14歳）男子、小学生（公立）3・4年生（8-9歳）女兒の子ども2人。夫は正規職、年収は485万円を想定。賃貸住宅（3K、45㎡、築29年）に住む。
- (iv) 50代4人世帯：50代夫婦と大学生（東京の私大に通学、18-21歳）男子、高校生（市内の公立、15-17歳）女子の子ども2人。夫は正規職、年収は545万円を想定。賃貸住宅（2LDK、59.42㎡、築26年）に住む。

これらのモデル世帯について、前記①や②の調査結果から、それぞれの世帯人員の行動を年齢や性別、設定から割り出し、その生活のためにどのような財を、どれだけ保有するかを考え、前記③の価格を乗ずることで一つずつの財・サービスへの支出を算出し、必要な財・

サービス全てについて支出額を積み立てて、生計費が算出される¹⁶⁾。

本調査では、「持ち物財調査」で回答者の7割以上が持つものを「必需品」、それらを持つ生活を「普通の生活」「人並みの暮らし」と定義している。なお、保有する数量については、下から3割の人の水準が想定される。その上で、それぞれの世帯において「普通の暮らし」に必要な財・サービスやその数量に「価格調査」で調査された価格を乗じることで、「普通の暮らし」に必要な金額の算出を行っていく¹⁷⁾。その際、耐用年数が長い商品については、支出額そのものではなく、耐用年数で除して月額を割り出して生計費に加えている¹⁸⁾。

報道された、得られた結果をまとめた表が図1である。本図より、世帯の属性、ニーズにより食費、住居費、交通・通信費、教育費、教養娯楽費などが算出され、年代による、普通の生活のための必要月額(「総計」欄)・年収(「必要年収」欄)が明らかとなっている(30代では月額43.0万円、40代で45.4万円、50代で58.5万円が必要)。50代世帯で急激に支出が増加する理由は、長子が大学に入学し、子どもの教育費がかさむためである。

この生計費算出を受け、本調査報告書では、埼玉県内の当該世代男性の平均年収(「平均賃金」欄)と比較すると、夫の給与では必要年収に足りないことが分かること(30代で188万円、40代で162万円、50代で276万円が不足)、妻のパート給与は114万円になると想定されるため、妻がパートをしたとしても不足分を補えないことを指摘し、子どもの教育のため奨学金を借りるケースが生じるが、無償の奨学金や住宅補助の制度を充実させないと生活は厳しくなり、「普通の生活」の実現は難しくなると結論づけている。

■「普通の生活」のための年代ごとの支出

主な支出	30代	40代	50代
食費	10万8192	12万1468	12万5462
住居費	5万7292	6万2500	6万4583
交通・通信	3万8210	3万8747	4万9752
教育	2万6986	3万7486	12万8724
教養娯楽	4万5663	3万2429	2万8193
総計	43万257	45万3984	58万4654
必要年収	599万	647万	821万
平均賃金	411万	485万	545万

埼玉県労働組合連合会まとめ。平均賃金は埼玉県内で、2015年厚生労働省調べ。住居費には家賃と更新料の月割り額を含む

図1 朝日新聞に掲載された、「『普通の生活』のための年代ごとの支出」図表

(<http://digital.asahi.com/articles/photo/AS20170416002792.html>)

3. 埼玉県最低生計費調査報告の設計

第2節で見たように、本調査は、明確な定義の下、生計費の計算を行っている。またその報道を行った本件新聞記事も、若年単身層の結果には触れていないものの、4人世帯の調査結果については、定義や前提とした条件のポイントも余さず説明を行っていた。それではなぜ、この記事は、調査結果は、「実感に合わない」として、批判的あるいは悲観的な意味合いで話題になったのだろうか。

モデル世帯を設定した算出であること、生計費の定義やこの調査で必要とする支出額をどのようにして算出しているか、たとえば、耐久性のある財については月額の使用量として積算していること等、この調査の手順が正しく把握されていなかったこと以外に、調査の内容と読み手の把握が乖離した原因はあるのだろうか。いくつかの観点から、その可能性を探ってみる。

3.1 データの地域性

本調査は埼玉県を対象に、より正確にはさいたま市の10区のうち郊外にある緑区に住む世帯を想定して算出された生計費である。一方で多くの場合、読み手は自らの周りの環境、感覚で数値の意味合いを考える傾向がある。そこで、「埼玉県」での暮らしぶりは、全国的に見てどのような水準にあるのかについて見る¹⁹⁾。同時に、本調査の設定が、埼玉県のデータの特性に応じたものであるかも見ておく。

埼玉県の人口は、平成27年国勢調査によれば、7,261,271人であり、全国5位に当たる²⁰⁾。一般世帯数は2,968,978世帯(5位)で全国の5.57%を占める。一方で、1世帯当たりの平均人員数は2.41人(27位)である²¹⁾。人口が多い割に世帯人員数が少ないことから予想されるが、核家族の割合は61.32%(2位)と高い。しかしながら、単独世帯の割合は30.48%(26位)と平均的である。

一方、人口増減率²²⁾を見ると0.38%(5位)と人口は増えているが、それは社会増減率が0.19%(2位)と高いことによる。また自然増減率も-0.09%(6位)とマイナスではあるが、全国の中では高い値を示しているものの、合計特殊出生率は1.44(30位)と高くない。

これらのことと、65歳以上の世帯員のいる割合が39.47%(40位)、高齢夫婦のみの世帯割合が11.57%(30位)、高齢者世帯の割合が9.29%(41位)であることを考え合わせると、埼玉県は首都圏近郊に位置し、首都圏へのアクセスも良いことから、社会人口増(転入者)が多く、その世代は比較的若いと考えられる。

次に、埼玉県での所得や労働環境について見る。一人当たり県民所得は2,859千円(19位)であり、労働力人口比率は男性で71.8%(9位)、女性で47.8%(23位)である。本調査で

は夫は正規職、妻は専業主婦あるいはパートタイム就業者という想定であったが、家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率は 42.1% (1 位) と高く、埼玉県の共働き世帯の割合は 25.35% (31 位)、女性パートタイム労働者数 344,930 人 (5 位) であった。

消費動向と物価水準について見てみよう。埼玉県の実収入は 601.5 千円 (4 位)、消費支出は 315.4 千円 (4 位) と全国の中では高かったが、平均消費性向 (消費支出 / 可処分所得) は 68.5% (39 位) とさほどでもなく、一方、貯蓄現在高は 16,489 千円 (18 位) であった。費目別に見た対消費支出割合は、被服及び履き物の 4.6% (2 位) および教養娯楽の 11.5% (2 位) は全国的に見て比率が高かったが、その他の費目は概ね平均的な順位であった²³⁾。

埼玉県の物価水準については、消費者物価地域差指数を見る。総合では、持家の帰属家賃を除いた場合 101.7 (3 位)、家賃を除いた場合 100.9 (7 位) であり、10 大費目別に見ると、持家の帰属家賃を除く住居 111.5 (3 位)、交通・通信 100.8 (7 位)、教育 103.6 (9 位)、教養娯楽 104.8 (1 位) と 4 費目が全国の都道府県中 10 位以内に入っており、また、光熱・水道以外の 9 費目で地域差指数は 100 を上回っており²⁴⁾、総じて物価は高めであることが分かる。

さて、本調査では、各世帯は民間賃貸住宅に住んでいると想定されている。埼玉県の持ち家比率は 66.1% (31 位) と高くはなく、一方、借家比率は 31.4% (20 位)、民間借家比率に限れば 25.8% (15 位) であることからすると、本調査の設定は埼玉県の事情に即している。また、モデル世帯の住居面積は狭いように思えるが、埼玉県の借家住宅の延面積 43.7㎡ (44 位) であり、これも埼玉での暮らしに合わせたものになっている。

教育、進学状況を見る。中学校卒業者の進学率は 96.7% (32 位) と高い。高等学校卒業者の進学率は 57.2% (9 位) と全国的に見て高く、出身高校所在地県の大学への入学者割合 31.1% (22 位) であるため、他県の大学に進学する可能性も高い。また、モデル世帯が住むさいたま市緑区から東京の大学に通うという想定は、最寄り駅の東浦和駅から池袋駅あるいは東京駅までの所要時間が 40 分から 50 分であることを考えると、十分可能である。

以上をまとめ合わせると、本調査の設定は総じて埼玉県の暮らしの実情に合致していること、埼玉県での暮らしは、物価は総じて高く、消費支出額で見るとかなり多額な県であることが分かる²⁵⁾。このため、埼玉県下での生計費を報告した本調査の結果が、他県在住者からは、自県ではそこまで支出がかからないことから割高に感じられたという可能性はある。

3.2 調査の標本設計

本調査の調査対象者は「埼玉県労働連合会の組合員など 3,000 世帯」であり「回答者は 597 世帯」である。これ以上の詳細は分からないため正確な判断を行うことはできないが、調査対象者に何らかの歪みが存在しないか、また埼玉県あるいはさいたま市の人口から見て

適切なサンプルの大きさが入手できているかについては、若干の危惧が残る²⁶⁾。

3.3 モデル世帯の位置づけ

本調査はモデル世帯を設定し、埼玉県下での生計費の算出を試みたものである。モデル世帯は、あくまでモデル、いわば理想の世帯のあり方を示すものではあるが、本調査のモデルは近年の世帯の有り様からすると、どのような位置づけにあるのだろうか。その点について見ていく。

3.1 項でも見たように、2015年の埼玉県の1世帯当たりの平均人員数は2.41人と、4人を大きく割り込んでいる。県別の順位が27位であることから容易に予想できるが、全国平均で見ても2.33人とその値は大きくは変わらない²⁷⁾(表1)。この背景には、単身世帯の増大があり、2015年には全国で総世帯の35%を、埼玉県でも31%を占めるに至っている²⁸⁾。

表1 世帯人員数別に見た世帯数と平均世帯人員数(国勢調査、2015年)

世帯数の単位：千世帯

	総世帯数	1人	2人	3人	4人	5人以上	平均世帯人員
全国	53,332	18,418 (34.5%)	14,877 (27.9%)	9,365 (17.6%)	7,069 (13.3%)	3,603 (6.8%)	2.33人
埼玉県	2,968	905 (30.5%)	845 (28.5%)	579 (19.5%)	452 (15.2%)	188 (6.3%)	2.41人

本調査では若年単身世帯²⁹⁾、および、夫婦と子ども2人からなる4人世帯をモデル世帯として設定しているが、総世帯に占める4人世帯の割合は2015年には全国で13.3%、埼玉県で15.2%しかなく、この比率も減少傾向にある³⁰⁾。さらに、4人世帯の内訳にもいろいろあり得る。国勢調査の家族類型別一般世帯数を見ると、全国53,332千世帯のうち、夫婦と子どもからなる世帯は14,288千世帯(26.8%)である。さらに、子どもが2人(以上)いる世帯、未成年の子どもがいる世帯³¹⁾といった形でモデル世帯に条件を狭めていくと、その比率はさらに低まり、20%を大きく切ると考えられる³²⁾。

夫婦と子ども2人からなる4人世帯は標準世帯と呼ばれ、長らく世帯行動を研究する際のモデルであった。しかしながら、このように現状を見ていくと、4人世帯という想定は、さらにはその内訳として夫婦と未婚の2人の子ども家族という設定は、多数を占める世帯構造ではないことは明らかである。

このように見てくると、本調査のモデル世帯は、現状では多数派に属しておらず、読み手の多くが属する世帯の実情とはかなり乖離していると思われる。読み手が感じた実感と合わ

ないという感覚、そんなにかかるのか、自分には無理といった声が多く上がった背景には、このギャップによるところが少なくないと考えられる。

4. モデル世帯へのギャップ感の背景

前節までで見たように、本調査は、埼玉県の現実の生活やその環境を丁寧に拾い上げ、それに即して設定したモデル世帯での暮らしに必要な支出額の算出を行っている。しかしながら、3.3 項で見たように、モデル世帯の世帯構造は現在の世帯の有り様からすると少数派と考へざるを得ず、そのことが、読み手に違和感を感じさせる³³⁾原因となったと考えられる。

モデル世帯は理想の世帯であるからどのように置いても問題はないが、このような違和感を生じさせたこと、モデル世帯が現実の世帯から乖離していたことは、本調査が持つその結論の意義を失うのだろうか。

しかし、そもそも考えてみると、なぜかつての「標準世帯」は標準でなくなったのであろうか。世帯人員数の減少の背景には、高齢化による高齢単身世帯の増加³⁴⁾、また少子化の背景にある婚姻件数あるいは子どもの数の減少といった現象があると思われる。そこで本節では、とりわけ少子化の問題に焦点をあて、4.1 項でその現状を、4.2 項でその原因について考え、モデル世帯の設定が生みだした違和感の意味するところについて別の角度から探る。

4.1 少子化の現状

さて、現在の日本社会・経済はさまざまな問題を抱えているが、その最も大きな問題の一つに少子化があることは異論がないであろう。その結果、日本の年少人口は 1980 年の 2,751 万人をピークに減少を続けており、総人口も 2010 年の 1 億 2,806 万人をピークに減少に転じている (図 2)。

背景にある出生率あるいは出生数の動きを見ると (図 3)、合計特殊出生率が 1960 年代後半以降ほぼ一貫して減少してきたこと、2005 年の 1.26 で底を打ち、その後は若干の上昇傾向を見せ 2015 年には 1.45 まで回復したこと、しかしながら、すでに出産可能な年齢の女性人口が減少傾向に入ったため出生数は減少が続いていることなどが分かる。

安倍政権の「夢を紡ぐ子育て支援」として「結婚や出産等の希望が満たされることにより希望出生率 1.8 がかなう社会の実現へ」が経済財政政策の基本として掲げられている³⁵⁾が、その実現にはまだまだ道は険しい状況が続いている。

なお、人口を維持するには合計特殊出生率は 2.08 である必要がある。その意味で、本調査が設定したモデル世帯は、(最小限の)「理想の子育て世帯」であったといえることができる。

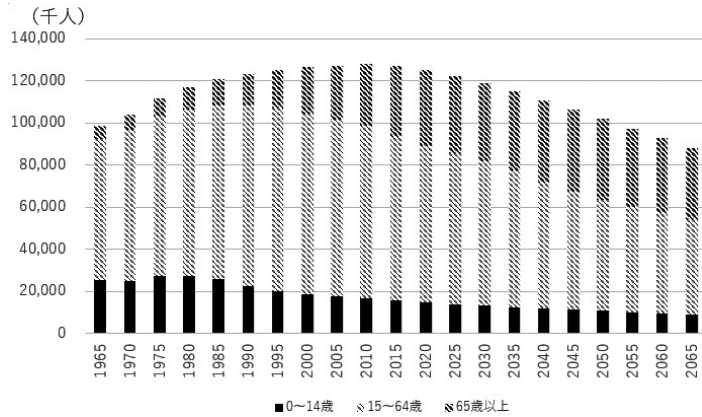


図2 年齢別人口の推移と将来予測

出所：2015年までは、総務省統計局『平成27年国勢調査』、基本集計「人口等基本集計結果」による10月1日現在人口。1970年以前は沖縄県を含まない。2020年以降の値は、国立社会保障・人口問題研究所による出生中位、死亡中位の推移を仮定した予測値。（「日本の将来推計人口（平成29年推計）」）

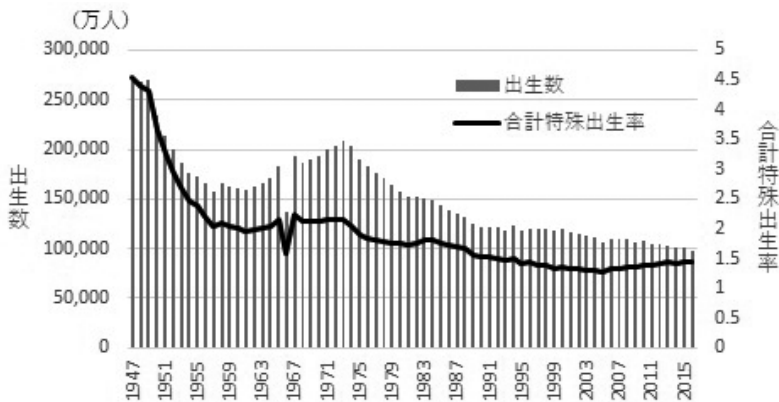


図3 出生数および合計特殊出生率の推移

出所：厚生労働省「人口動態調査」

4.2 少子化の原因

(1) 婚姻件数の推移とその背景

さて、それでは少子化の原因は何であろうか。日本では、他国に比べ婚外子が少ない³⁶⁾ため、背景には婚姻件数の減少がある（図4）。婚姻件数は、第1次ベビーブーム世代が25歳を迎えた1970代前半をピーク（1,099,984組）に、1990年頃まで減少を続けた。第2次ベビーブーム世代が適齢期に入ったこともあり、90年代前半に増加傾向が見られ、その後80万組水準を維持したものの、2000年代に入ると一貫して減少し続けた。その結果、2015年の婚姻件

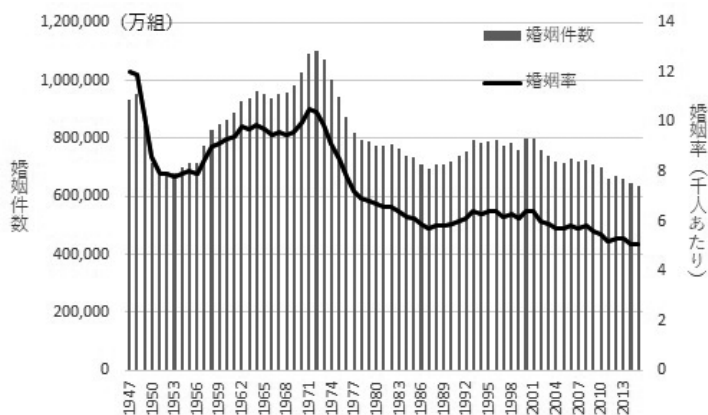


図4 婚姻件数および婚姻率の推移

出所：厚生労働省「人口動態調査」

数は過去最低の635,156組、婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）は5.1まで下がっている。婚姻件数はピーク時の6割を切り、婚姻率はおよそ半分となっている。

この背景には未婚化および晩婚化がある。図5より、1970年に男性1.7%、女性3.3%であった生涯未婚率³⁷⁾は、その後、男性は一貫して上昇し、2010年には2割を超え、2015年には23.4%に達している。女性の生涯未婚率は1990年まであまり変化しなかったが、90年代に入りゆっくりと、2005年以降はスピードを上げ上昇している。2010年には1割を超え、2015年には14.1%となった³⁸⁾。

また、図6より、平均初婚年齢が男女とも徐々に上昇し、晩婚化が進展していることが分かる。2015年の平均初婚年齢は男性が31.1歳、女性が29.4歳である。なお晩婚化に応じて、平均出生時年齢も上昇しており（晩産化）、2015年の平均出生時年齢は第1子が30.7歳、第2子が32.5歳、第3子が33.5歳であった³⁹⁾。

それでは、なぜ、結婚する人が少なくなったのであろうか。結婚する時期が遅くなっているのであろうか。若年層を対象にしたさまざまな意識調査の結果を見る限り、結婚したい人が減った訳ではなさそうである。図7は、国立社会保障・人口問題研究所が5年おきに行っている「出生動向基本調査」において、18歳から34歳の未婚者に生涯の結婚意思を聞いた結果である。「いずれ結婚するつもり」と回答する比率に大きな変化はないことが分かる⁴⁰⁾。

一方、2015年の「出生動向基本調査」で、「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者に、結婚に障害が存在するか尋ねたところ⁴¹⁾、男性の68.3%、女性の70.3%が結婚することについて何らかの障害があると回答した。さらにその内容を確認したところ（主要な障害を二つまで選択）、理由の第1位は男女とも「結婚資金」（男性：43.3%、女性の41.9%）であった。

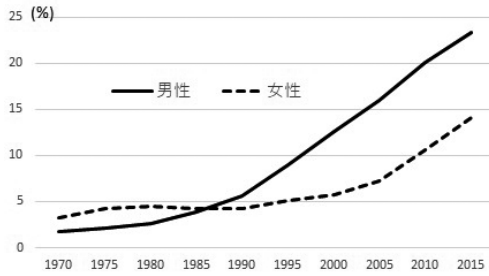


図5 生涯未婚率の推移

出所：総務省統計局「国勢調査」

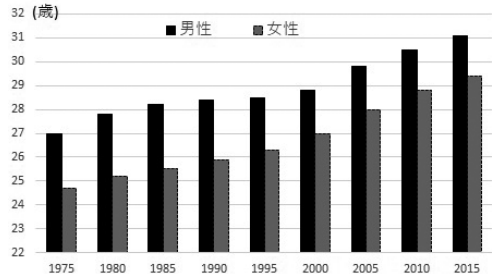


図6 平均初婚年齢の推移

出所：厚生労働省「人口動態統計」

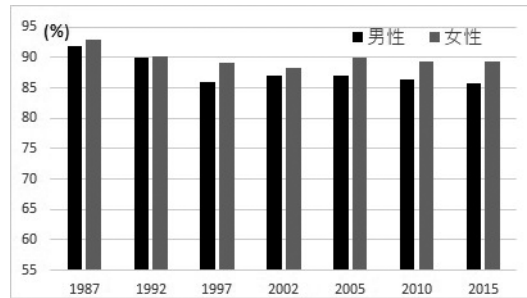


図7 未婚者の生涯の結婚意思（「いずれ結婚するつもり」回答比率）

出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（独身者調査）」

男性では「結婚のための住居」（21.2%）、「職業や仕事上の問題」（14.5%）と続き、女性では「仕事上の問題」（19.9%）、「住居」（15.3%）と続いている。

また、「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者でも、その半数（男性で44.1%、女性で49.8%）は「今後、意思が変わる可能性がある」と回答しており、変わるとした場合の理由として、「結婚したいと思う相手が現れる」（男性：74.5%、女性：68.2%）、「収入や貯蓄が増える」（男性：54.6%、女性：34.5%）、「雇用・労働条件が改善する」（男性：33.7%、女性：16.9%）、「自分や家族の個人的事情が変わる」（男性：54.6%、女性：34.5%）と言った理由が上位を占めた。

さらに、就業状況別に一年以内に結婚する意思のある未婚者の割合を見ると、女性ではさほどの違いは見られなかったが、男性では、自営・家族従業員等（66.3%）、正規の職員（59.9%）で高く、パート・アルバイト（44.6%）、無職・家事（33.6%）で低いという傾向が見られた。

以上の結果を総合的に見ると、結婚できない、結婚しようと思えない理由には、大きく経済的要因が係わっていると結論づけることができる。

(2) 夫婦の持つ子ども数の推移とその背景

次に、結婚した夫婦の、出産に関する状況を見てみよう。国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査（夫婦調査）」では、夫婦の最終的な平均出生子ども数である完結出生児数⁴²⁾を長年調査している。完結出生児数は戦後大きく減少し、1972年調査で2.20人を記録した後、2002年調査までほぼ同水準で推移した。しかしその後、2005年2.09人、2010年1.96人、2015年1.94人と減少傾向にある⁴³⁾。その内訳を見ると、子どもが2人の夫婦の比率は変わらないが（2015年は54.0%と、2002年に比べ0.8%ポイント増）、子どもが3人の夫婦の比率は減り（2015年は17.9%、12.3%ポイント減）、子どもが1人の夫婦の比率は増えた（2015年は18.6%、9.7%ポイント増）ことが分かる。

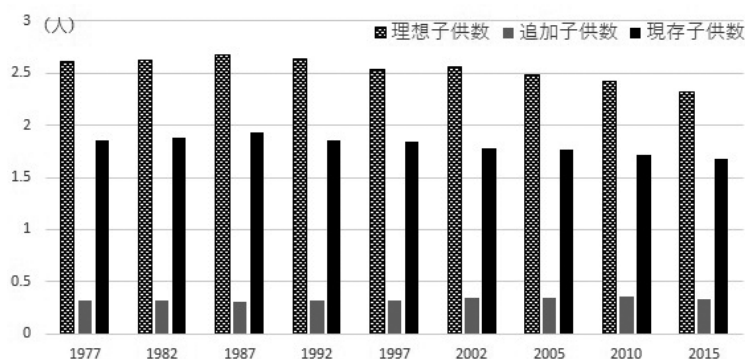


図8 夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移

出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（夫婦調査）」

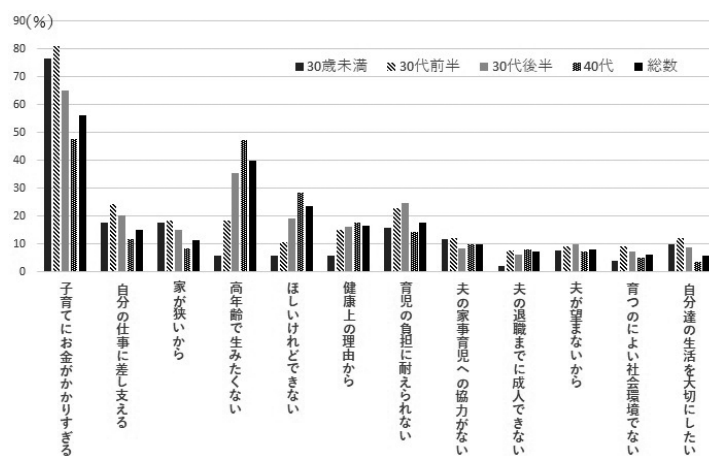


図9 妻の年齢別に見た、理想の子ども数を持たない理由

出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（夫婦調査）」

また、全ての夫婦に、理想とする子どもの数を聞いたところ、低下傾向にはあるが2015年調査でその平均値は2.32人であった。一方、現存の子ども数と追加を考えている子どもの数を合わせた予定子ども数は減少を続け、2015年では2.01人であった。

そこで、どうして理想の子ども数を持たないのか聞いたところ（複数回答可、図9）、妻の年齢によらず「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」が第一の理由であった。「自分の仕事に差し支えるから」や「家が狭いから」といった理由も加えると、経済的な理由で理想の子ども数をあきらめているとの回答は、総数で82.8%⁴⁴⁾と非常に高かった。年齢とともに「高年齢で生むのは嫌だから」という回答が増えはするが、主因は経済的要因と結論づけることができよう⁴⁵⁾。

まとめると、少子化は、結婚していない人の増加、夫婦の持つ子ども数の減少の結果である。しかし、それは、結婚したくない人の増加や子どもを持ちたくない夫婦の増加のためではなく、経済的な理由で結婚ができない、夫婦が望むだけの子どもを持ってない結果である。

妻が40代になると、高年齢を理由に出産をあきらめること、とりわけ若年層が経済的理由で理想とする子ども数を持ってない状況を考えると、若年層の所得状況が良くなれば婚姻件数も増え（未婚率の低下）、晩婚化、晩産化の傾向が鈍り、二重の意味で少子化に歯止めがかかっていく⁴⁶⁾と思われる。

5. モデル世帯へのギャップ感の意味すること

本調査の結論は、平たく言えば、「モデル世帯が人並みの暮らしをするには、もっとお金が必要」であった。しかしながら、この報告の設定に世間が感じた違和感の根源を探ると、モデル世帯の状況にたどり着くまでもっとお金が必要なこと、つまり経済的理由が、さまざまの意味で世帯や個人の生活しづらさを生み、ひいては少子化の原因につながっている状況が浮かび上がった。

本調査は、「理想」とすべき生活を実現するために必要な生計費を算出し、不足分を埋めるための政策提言を目指すものである。そのため、報告書の中で、「こんなに給料もらえないよ！」という人へ」と題して、今回の調査結果を、「こんなにもらわなくてもやっていける」ではなく、「経済を発展させるためにも必要な金額」としてとらえて欲しいと呼びかけている。

「経済を発展させるため」は、本調査は意図しなかったかもしれないが、二重の意味を持っている。つまり本調査が明らかにしたように、モデル世帯での生活には、現状の給与ではまかないきれないだけの費用がかかることに加えて、第4節で見たように、より根源的に「モデル世帯がそもそも存在するには」家計の所得をもっと潤沢にしなければならないのである。

本調査では、子どもの教育や老後といった将来のための貯蓄は念頭に置かれていない。また、大学生がいながら彼が家計のためアルバイトをするという設定も置かれていない。現実には、その生活環境はより厳しいものであり得る。

バブル崩壊後、失われた 10 年あるいは 20 年と呼ばれたように、日本経済は長い低迷期に入った。近年、アベノミクスにより、株価や失業率あるいは有効求人倍率の動向は好況を示している。日銀短観等を見ると、景況感も良い。株価や家計部門の保有する金融資産は高い金額を示している。しかしながら、内需の大きな要因である消費は低迷を続けている。その背景には、頻繁に報告され続けているように賃金が伸びないことがあるであろう。

昨今発表される政策を見ていても、家計を取り巻く環境については、今後さらに厳しくなることが予想される。そういった方向が本当に正しいのか、あらためて考えてみる必要があるのではないだろうか。

注

- 1) 総務省「通信利用動向調査」によれば、2010 年には 9.7%の世帯にしか保有されていなかったスマートフォンは、年に 20%ポイント近い増加を見せるなど急激に暮らしに浸透し、2013 年には 62.6%が保有するに至った。2016 年の保有世帯比率は 71.8%である。(総務省「情報通信白書」(平成 29 年版)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc111110.html>)
- 2) 日本では以下の 4 つの SNS のユーザーが多い。調査会社によりその数字には若干のばらつきがあるが、2017 年 10 月のユーザー数(概数)は Facebook が 2,800 万人、Twitter が 4,500 万人、Instagram が 2,000 万人、Line が 7,000 万人である。
- 3) その後 6 月に、「最低生計費調査分析者によるまとめ―概要」(http://www.saitanet.or.jp/saioren/pdf/topics/Saiteiseikei_h.pdf) および「最低生計費調査結果のまとめ」(http://www.saitanet.or.jp/saioren/pdf/topics/Saiteiseikei_m.pdf) が発表されている。いずれも、埼玉県労働組合連合会のサイトから入手可能である(2017 年 12 月 2 日閲覧)。
- 4) web 版は 2017 年 4 月 17 日 05 時 30 分付け、<http://digital.asahi.com/articles/ASK4J3VPPK4JUTNB004.html> (2017 年 12 月 2 日閲覧)。見出しの「人並み」という語についての説明も含め、この記事は、埼玉連の調査報告の手順や手法、得られた結果の特徴を丁寧にまとめている。
- 5) Twitter を例にとると、記事を紹介する公式リツイート(RT)、また自分の意見を付けて紹介する非公式リツイートが多く行われ、記事が拡散した。肯定(共感)か否定(反発)かはともかく、多くの人が記事に興味を持ち、他者にも読んでもらいたいと感じたと判断される。なお、反響を呼んだツイートについてはいわゆるまとめ記事が作成されたり、ブログ等で感想を述べる人が出たりと、さまざまな派生記事がネット上に作成されいっそう拡散していくことが見られるが、この記事でもそのような現象が見られた。
- 6) 新聞記事では、単身世帯の結果については触れられていない。
- 7) たとえば、人事院は、毎年、国家公務員の給与等勤務条件について勧告を行うが、その資料となる平均的な生活費を知るため、標準的な生活モデルを設定しその生活に要する費用を算定した標準生計費の算出を行っている。
- 8) 「生活実態調査」は、世帯の基本的属性に加えて、仕事の内容や日常生活のあり方、近所づきあいの程度など日常生活の実際について問うている。たとえば、昼食はどうするか(弁当か、外食か、どれく

らの価格帯のものを購入するかなど)、日用品はどういった店で購入するか、自動車を保有しているか、飲み会や旅行の頻度などを聞くことにより、その世帯の生活の 패턴を見いだす。なお、「生活実態調査」の調査項目数は48、調査時期は2016年1月から3月である。

- 9) 「持ち物財調査」では、「生活実態調査」で調査対象とする20分類約330品目に関し、保有しているか、保有する場合は保有する数量について回答を求めている。
- 10) 「価格調査」では、「生活実態調査」で明らかになった買い物場所で、対象とする品目の最低価格帯、標準価格帯、最高価格帯の3つについて調べている。なお、生計費算出の際には、対象品目の利用され方により、たとえば日常的に使う商品(例.ポロシャツ)には最低価格帯、人前に出て使用する商品(例.背広や革靴)には標準価格帯を適用するといったルールを設定し、算出に利用している。「価格調査」の主な調査時期は2017年2月と3月である。
- 11) 住居の面積は、国土交通省「住生活基本計画」(平成18年度から27年度)の「最低居住面積水準」より決めている。また、家賃については、「さいたま市で最寄り駅(東浦和駅)までバスで通える範囲」の条件に、住宅情報誌からその最低価格帯が採用されている。
- 12) 「生活実態調査」の結果から、利用者が半数を超えなかったことから、移動手段として自家用車やバイクは必需品でない判断されており、交通費には自動車やバイクの関連費用は含まれていない。なお、総務省統計局「統計でみる都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」によれば、埼玉県の子世帯当たりの自動車所有数量は1,190台と、全国41位であった。
- 13) 3節で見るが、「統計でみる都道府県・市区町村のすがた」によれば、埼玉県の共働き世帯の割合は25.35%(全国31位)、女性パートタイム労働者数344,930人(全国5位)であった。
- 14) 以下、年収は、社会保険料や税額といった非消費支出を算出するため想定している。設定に応じ、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2015年)の埼玉県の結果から算出している。
- 15) 子どもの性別や年齢設定は、食費算出の際に使われる。
- 16) このように必要な費目の必要数にかかる支出額を積算する方法を、マーケットバスケット方式(全物量積み上げ方式)と呼ぶ。
- 17) 埼玉連が行った調査に加え、食費の算出については、「家計調査」(総務省)の品目別分類の各費目の購入数量や単価当たりの平均価格が、女子栄養大学出版部『食品成分表2015 資料編』に基づく1日当たりの必要なカロリーが援用されている。通信費、水道・光熱費、医療費については「全国消費実態調査」(総務省)、「子供の学習費調査」(文部科学省)の結果も、適宜、援用されている。また、予備費として、全ての世帯の支出に、積み上げた消費支出の1割が加えられている。
- 18) 一定期間用いることのできる耐久的な財については、一般の調査では購入時にその価格を計上するが、本調査では、保有すると判断された財について、その実勢価格を耐用年数で割り1ヶ月にかかる費用を計上している。このため、本調査で報告されている最低生計費は「毎月の購入にかかる金額の合計」ではない。

この手順は、耐久消費財に限らず、一定期間用いることのできる財について適用される。例として、20代男性に関するポロシャツについて、1)「持ち物財調査」で7割以上が所有していたため所有と判断、2)何着所有とするかは、下から3割(上から7割)の人が何着持っているかを調べ「4着所有」と判断、3)「生活実態調査」で洋服を「大型スーパー・量販店」で買っていることを確認し、「価格調査」の最低価格帯より「1,880円」を算出、4)衣服であるので「クリーニング事故賠償基準」を利用し、耐用年数を2年とし、 $1,880円 \times 4 \div 24$ より、1ヶ月当たりの費用を「313円」と算出している。

耐用年数には国税庁「減価償却資産の耐用年数等に関する政令」およびクリーニング事故賠償問題協議会「クリーニング事故賠償基準」が参照されている。

- 19) 以下取り上げる数値は、総務省統計局「統計でみる都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」による。
- 20) 以下、括弧内に全国の都道府県別(降順の)順位を表記する。
- 21) さいたま市に限ると、人口は1,264,253人、世帯数は533,427世帯、さらにさいたま市緑区に限定すると、

116,562 人、44,460 世帯となる。1 世帯当たりの平均人員数は大きくは変わらないが、緑区では 0.2 ポイントほど大きくなる。

- 22) 人口増減率は(総人口 - 前年総人口) / 前年総人口として、社会増減率は(転入者数 - 転出者数) / 総人口、自然増減率は(出生数 - 死亡数) / 人口総数として算出されている。
- 23) 他の 10 大費目の対消費支出割合を見ると、食料品 25.5% (17 位)、住居費 6.1% (23 位)、光熱・水道 7.9% (25 位)、家具・家事用品 3.3% (38 位)、保健医療 4.2% (27 位)、交通・通信 13.8% (23 位)、教育費 3.9% (15 位) である。
- 24) 他の 10 大費目の消費者物価地域差指数は、食料 100.7 (13 位)、光熱・水道 94.8 (44 位)、家具・家事用品 101.6 (12 位)、被服及び履き物 101.7 (20 位)、保健医療 100.5 (17 位)、諸雑費 100.6 (18 位) である。
- 25) 「家計調査」の二人以上世帯の消費支出額(都道府県庁所在市別)を見ても、2016 年で、さいたま市の支出額は 328,756 円(全国 2 位)で、全国平均 282,188 円より 46,568 円多くなっている。
- 26) 報告書によれば、597 世帯のうち、「若年単身者(20 歳未満 + 20 歳代 + 30 歳代)の回答数は 41 部」、「30 歳代世帯(夫婦のみ、夫婦 + 未婚子、親 + 未婚子)の回答数は 43 部、40 歳代夫婦 + 未婚子世帯の回答数は 80 部、50 歳代夫婦 + 未婚子世帯の回答数は 76 部」であったことが報告されている。
- 27) さいたま市あるいはさいたま市緑区まで対象を狭めると、単身世帯の数が減り、一世帯当たりの平均人員数は若干増加する(世帯数の単位は、世帯)。

	総世帯数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	平均世帯人員
さいたま市	532,462	178,245 (33.5%)	142,436 (26.8%)	101,593 (19.1%)	82,661 (15.5%)	27,527 (5.2%)	2.34 人
緑区	44,411	11,473 (25.8%)	11,957 (26.9%)	9,355 (21.1%)	8,570 (19.3%)	3,056 (6.9%)	2.57 人

- 28) 単身世帯が継続して増加している(1990 年に 939 万世帯、2000 年に 1,291 万世帯、2010 年に 1,678 万世帯)ため、一世帯当たりの平均人員数は、1990 年に 2.99 人と 3 人を切って以降も、2000 年に 2.67 人、2010 年に 2.47 人と、一貫して減少している。
- 29) この設定は単身世帯の増大に対応する設定と思われる。なお、本稿ではこの世帯は考察の対象としていないためこれ以上は触れないが、単身世帯を分析対象とする場合には、①高齢化の進展、②たとえば「世帯動態調査」(国立社会保障・人口問題研究所)が示すように、両親と同居する未婚の若年層が増加していることの 2 点の理由から、単身世帯の中における若年層の比重は軽くなる傾向にある。
- 30) 1990 年に 29.3%であったのが、2000 年に 23.4%、2010 年には 14.4%と減少している。
- 31) 国勢調査の家族類型別一般世帯数で見ると、全国 53,332 千世帯のうち、18 歳未満の子どもがいる世帯は総数で 11,376 千世帯(21.3%)、夫婦と子どもという世帯構成では 8,311 千世帯(15.6%)である。なお、本調査の第 4 のモデル世帯では大学生の子どもがいる設定になっており、若干、世帯の対象を広げてみる必要がある。
- 32) 橋本(2010)では、統計センターが窓口となる政府統計マイクロデータ利用により「全国消費実態調査」(総務省統計局)のマイクロデータの分析を行った。2004 年の 2 人以上世帯データ 44,006 世帯のうち、4 人世帯は 23.4%を占め、その内訳を見ると、①夫婦と未婚の子 2 人世帯が多数を占める。ただ、その比率は減少傾向にあった(1989 年に 84.1% → 2004 年に 79.4%)、続いて、②夫婦と未婚の子と親世帯(1989 年に 8.2% → 2004 年に 10.8%)、③夫婦とその親 2 人(1989 年に 1.3% → 2004 年に 2.5%)といった構成の世帯が続いた。全国消費実態調査の回答世帯では、少子高齢化を反映して、①の比率は減少、②や③の比率が微増することが観察された。

国勢調査のより詳細な情報は得られないため、上記の 2004 年の全国消費実態調査での比率を援用して考える。全世帯に占める 4 人世帯の比率は、国勢調査の 2 人以上世帯比率(65.5%) × 23.4% より 15.3%となり、国勢調査の結果より 2%ポイント高めに出るが、これに①夫婦と未婚の子 2 人世帯の比率 79.4%をかけると、全世帯に占めるモデル世帯の比率は、親の世代によらず、また、子どもの年齢

によらず、総数で12.2%と推計される。なお、橋本（2010）が用いた全国消費実態調査マイクロデータでは、①の世帯のうち、年少の子どもが10代である世帯は全体の78.9%であった。

- 33) 3.3 で見たように、この世帯人員数の減少や子どもの減少傾向は、すでに数十年にわたって起きており、最近時の印象といったものではない。
- 34) 注28で述べたように、単身世帯の数は増えている。しかしながら、注29で述べたように、若年層世帯は減少傾向にある。全国消費実態調査マイクロデータの結果であるが、1989年に35歳以下の単身世帯は、単身世帯全体の44.2%（うち男性が27.4%）を占めていたが、2004年には24.8%（うち男性が15.4%）となった。逆に高齢層の比率は33.0%（うち女性が27.8%）から53.1%（うち女性が43.0%）に増加している（橋本（2010））。
- 35) 内閣府「安倍内閣の経済財政政策」<http://www5.cao.go.jp/keizai/abenomics/abenomics.html>
- 36) 厚生労働省「人口動態統計」によれば、2.2%程度である。
- 37) 生涯未婚率とは50歳時の未婚割合を言い、45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均として求められる。
- 38) いずれの年代で見ても未婚率は上昇を続けているが、とりわけ、25～29歳の未婚率は他の年代層に比べ極めて高い。2010年の未婚率は、男性は25～29歳で71.8%、30～34歳で47.3%、35歳～39歳で35.6%、女性は25～29歳で60.3%、30～34歳で34.5%、35～39歳で23.1%であった。
- 39) 第1子出生時の母親の平均年齢は上がってきているが、平均初婚年齢と平均出生時年齢の差が1年2ヶ月前後であることは過去40年間ほとんど変化がない。
- 40) 同調査において「結婚の利点」について尋ねたところ（複数選択肢回答可）、男女とも「子どもや家族を持てる」（男性：35.8%、女性：49.8%）、「精神的安らぎの場が得られる」（男性：31.1%、女性：28.1%）が上位を占めた。
- 41) 「現在交際している人と（あるいは理想的な相手が見つかった場合）、一年以内に結婚するとしたら何か障害になることがある」と尋ねている。
- 42) 結婚持続期間が15～19年の夫婦の平均出生子ども数。
- 43) 出生子ども数が減る傾向は、結婚持続期間0～4年の夫婦では見られないが、5～9年の夫婦で2002年に比べ2015年では0.12人の減、10～14年の夫婦で0.2人の減、15～19年の夫婦で0.29人の減であった。
- 44) 経済的要因の延べ数は、妻が30歳未満では111.7%、30代前半では123.5%、30代後半では100.3%、40代では67.7%であった。
- 45) このことを裏付けるように、子どもを産み終えた無職の妻の86.0%が就職を希望しているが、就職を希望する最大の理由の第1位は「子どもの教育費のため」の18.8%であった。なお、「生活費のため」（15.6%）、「貯蓄のため」8.0%、「自分の収入を得たい」9.6%、「老後のため」0.1%を加えた経済的理由が、52.1%と過半数を占めた。
- 46) なお、少子化の原因として女性の社会進出が指摘されることがあるが、賃金が伸び悩み昨今の状況では、男性一人の給与だけで経済的問題を解決するのは難しい。近年は、日本のみならず他の先進国においても、女性が働くこと（労働力率）が合計特殊出生率を押し上げる（正の相関を示す）ことが観察されている。（内閣府「平成18年版男女共同参画白書」第1-3-8図、http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h18/web/danjo/html/zuhyo/fig01_03_08.html）

参考文献

橋本紀子「マイクロデータの新たな利用による統計分析について」兵庫県統計委員会、2010年7月29日、兵庫県民会館